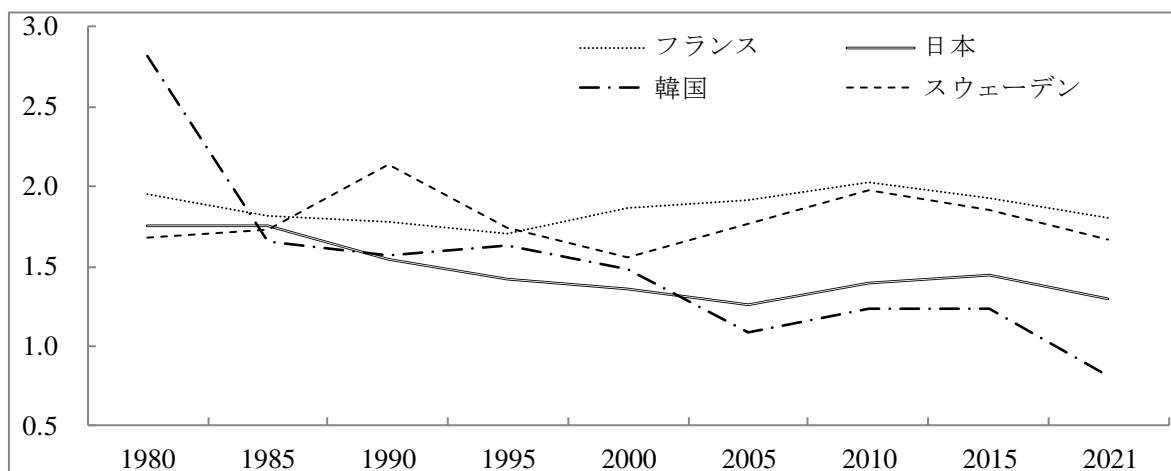


日本の 2023 年の出生数は 75.9 万人と過去最低になった。韓国の 2023 年の出生率 (TFR) が 0.72 (OECD 諸国の中で 1.0 を下回るのは韓国のみ) に低下したこともあわせて大きく報道されている。

韓国の少子化は、首都圏への一極集中や過度な競争社会が主な原因と考えられ、2015 年以降の少子化予算の倍増も効果がなかった。尹政権は韓国の社会構造に問題があるとみて、現金給付の拡大や育児とキャリアの両立に向けた制度の拡充といった短期的な取り組みだけでなく、①過度な競争社会の是正、②ソウル一極集中の是正、③外国人労働者の活用、などの長期的な取り組みに本腰を入れ、社会改革に乗り出そうとしている。

翻って日本の「少子化対策」をみると、エンゼルプランが策定された 1994 年から今年で 30 年になるが、この間に施行された政策について何が有効で何が有効でなかったか十分には検討されてこなかった。岸田内閣になって「異次元の少子化対策」という言葉は踊っているが、その中身はこれまでの対策の延長線上のものを集めたに過ぎず、異次元とは程遠い。

日本の出生率 (TFR、Total Fertility Rate) は第二次ベビーブーム (1971 年～1974 年) が過ぎた翌年 (1975 年) には 2.0 を切り 1.91 まで低下した。出生率はその後も低下し続け、1990 年には前年の出生率が 1.57 と過去最低を記録したことが判明し、「1.57 ショック」という言葉がマスメディアを賑わし、日本社会が少子化問題を認識する契機となった。それから 30 年余り経過したが、今日の出生率は 1.57 がうらやましくみえる水準に低迷している。出生率は 2005 年の 1.26 を底に、2015 年には 1.45 まで回復した (図 1) が、その後低下を続け、2022 年には再び 1.26 まで低下した。

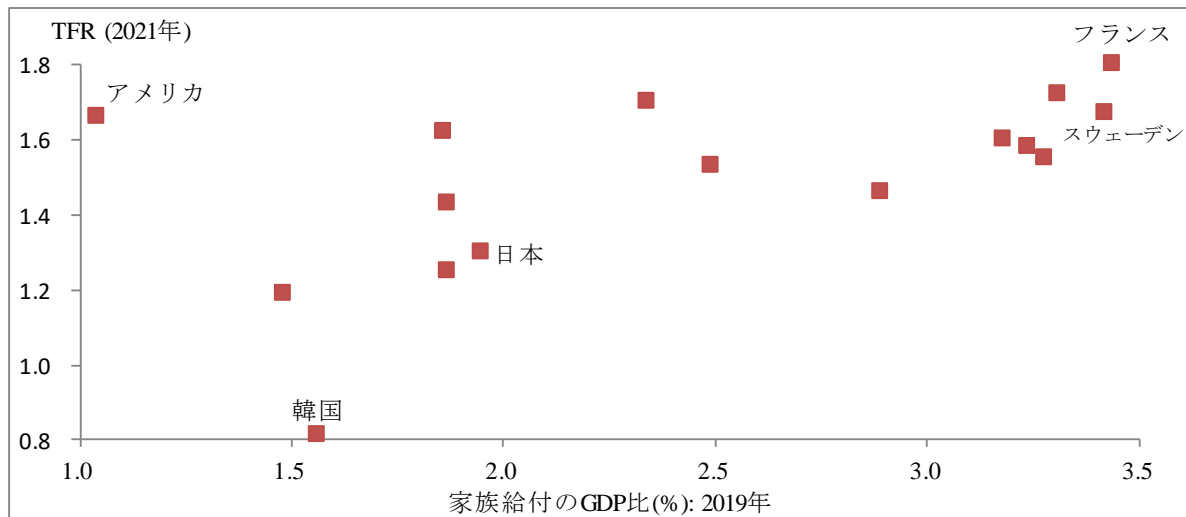


出所：OECD Family Database (2024.3.1 アクセス)
図1 4か国のTFRの推移：1980～2021年

2023 年 6 月に発表された「こども未来戦略方針」には「少子化・人口減少に歯止めをかけなければ、我が国の経済・社会システムを維持することは難しく、国際社会における存在感を失うおそれもある。」「子育てしづらい社会環境や、根強い固定的な性別役割分担意識等を背景とした仕事と子育てを両立しにくい職場環境がある。」「若者・子育て世代の所得を伸ばさない限り、少子化を反転させることはできない。」といった問題意識が述べられている。2023 年 12 月に政府は異次元の少子化対策実現に向けた「こども未来戦略」を閣議決定した。2024 年度からの 3 年間

で集中的に取り組む「加速化プラン」に年最大 3.6 兆円を充て、2030 年までに少子化トレンドの反転を目指すとしている。しかし、そこには過去 30 年間の経験から得られたエビデンスは何も示されていない。

図 2 は 16 か国（注 1）について横軸に家族給付の GDP 比を、縦軸に出生率（TFR）をとって散布図を描いたものである。この図から家族給付の GDP 比が小さい程、出生率（TFR）が低いという傾向がみてとれるが、上述のように子育て支援は出生率（TFR）をきめる要因の 1 つに過ぎない。一方で、日本や韓国のように子育て支援に熱心でない国は高い出生率は期待できないことも確かである。



注：家族給付は現金給付・サービス・税の減免の合計。

出所：OECD Family Database (2024.3.1 アクセス)

図 2 16 か国における公的家族給付(対GDP比,2019年)と TFR (2021年)の散布図

フランスやスウェーデンでは出産・育児と労働の両立を支援する取り組みを進め、出生率の改善に成功した体験をもつが、それでも近年は出生率の低下傾向に歯止めがかかっている（図 1）。しかし、図 2 でも明らかなように、日本や韓国は出生率が低いにもかかわらず子育て支援に手を抜いている状況である。日本も 2005 年～2015 年は出生率の改善に成功した体験をもつが、それ以降は出生率の低下傾向に歯止めがかかっている（図 1）。韓国は日本よりさらに顕著に低下している。

少子化や労働力不足は多くの先進国にとって共通の課題である。子育て支援に熱心なスウェーデンやフランスでも上述のように 2010 年以降は少子化のトレンドが続いている。さらに、韓国の例でも分かるように、子育て予算を増やせば出生率を反転させられるというものでもない。過去 30 年間の少子化対策を徹底的に検証し、そこから引き出されたエビデンスをもとに優先順位をつけて、できる範囲の対策を実施する以外に道はない。

日本の少子化は日本の社会構造に問題があるためであると認め、長年の課題である①東京一極集中、②仕事と子育てを両立させにくい職場環境、③子育てにやさしくない社会、などの是正を本気で実施する強い意思が示されれば、日本社会は少子化克服に向かって歩み始められる可能性はある。その歩みは、政治的分断が深刻なアメリカや移民の増加による公衆道徳の低下に悩んでいる西ヨーロッパ諸国よりはるかに迅速なものになる可能性もある。

（注 1）オーストラリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、日本、韓国、オランダ、ノルウェー、スペイン、スウェーデン、イギリス、アメリカの 16 か国である。